



市民の声を市政に反映

# 杉森 ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之 後援会 広報委員会 発行

659号 2017年5月2日

〒300-1235 牛久市刈谷町 1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

住宅支援打切りを許すな

## 福島原発被災者を守ろう

### 第1回定例会一般質問 VII

杉森議員は3月8日、第1回定例会で、①非常勤職員の処遇改善、②超高齢化社会に安心できる医療・介護、③福島第一原発事故避難者について一般質問した。今号では③の㊦を掲載する。

### 自主避難者1万世帯

【杉森議員の質問】福島県の発表によると、自主避難者は16年10月現在、

1万524世帯、2万6,601人（うち県外避難5,230世帯、1万3,844人）に上っており、自主避難者の約7割が4月以降の住居が決まっていないということです。

### 24都道府県で独自支援

『読売新聞』の調べでは、自主避難者が生活している46都道府県では、24都道府県が何らかの独自支援を行なうことを決め、3県が検討中ということです。

### 避難指示解除は被ばく強制

現在安倍首相が強行している避難指示解除は、20m以下で安全というのが解除理由にされているのですが、安全などというのはまったくのフェイク＝まやかしです。



### 自治体職員の自殺多発

3/8 毎日新聞によると、自治労福島県本部は7日、今年に入って2月末までに県と市町村の職員計5人が自殺したと発表した。昨年4月からの自殺者数は9人。県本部は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故に伴う業務量の増加が要因の一つになっていると分析する。

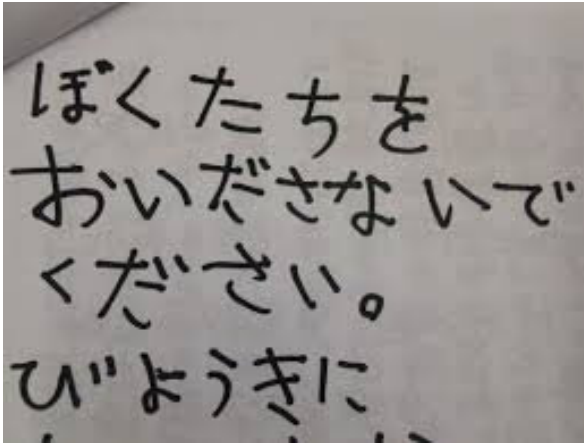
県本部は、自治体職員の相次ぐ自殺に危機感を持ち、自殺者数を初めて発表した。今年度の自殺は、市町村職員7人、県職員2人で、ここ10年間でも高水準。35歳未満が4人を占め、若年層の自殺が目立つようになったのが気がかりという。

県本部は、心身の不調を感じた場合は、東日本大震災と熊本地震の被災自治体職員向けの「自治労ほっとダイヤル」（電話0120・556・283）に相談するよう呼びかけている

### 原発事故対応でストレス

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故に伴う除染問題などの難問を多く抱えての‘業務（職場）ストレス’が主な原因であるといわれている。住民から絶え間なく来る原発損害や除染問題関連の苦情や問い合わせでノイローゼになっているとも。

そのため、その部署は全職員の鬼門であり、移動で回ってきたことだけで精神状態が不安定になり顔色が変わるそうだ。それに対し、それをケアする組織や人材への力の入れ方はほぼ無いに等しいというのが現状。もう一つの震災の被害とも言える。



## チェルノブイリ事故では

皆さんご存知のチェルノブイリ事故では、日本と比べて経済的にもかなり貧しいあのウクライナにおいても、事故から5年後に「チェルノブイリ法」を成立させ、被ばく年間線量**5mSv以上は強制移住ゾーン、1mSv以上5mSv未満は移住権利ゾーン**と定め、住民の生命と健康を放射線被ばくから守るために、はっきりとした基準と政府の責任を示したのです。これは、ロシアでもベラルーシでも同様です。5mSv以上は住んではいけない居住禁止区域、1mSv以上は移住する権利を認め、政府が移住を保証しているのです。ウクライナなどと比較して、はるかに経済的に豊かと豪語するこの日本では、しかも事故後5年ではなく6年もたっても、いまだに住民に20倍の年間20mSvの放射線被ばくを強制し、住んではいけない所に、住むことを強制しているのです。

しかも、庭に防風林がある住宅では庭先の放射線量が高いままで、住宅の近隣の野原や林、山など面積の圧倒的に広い部分ではまったく放射線量は下がっておらず、年間20mSvどころではないのです。

## 小児甲状腺がん患者は183名

事故の収束はほど遠く、土壌の汚染は依然として高く、小児甲状腺がん患者は183名に達しています。ウクライナなどの強制移住ゾーンつまり住んではいけない所に、避難指示解除つまり住むことを強制するというのは、人の生命と健康をまったく無視するものと言わざるを得ません。

そして、避難指示解除とセットになってい

# 「帰りたいくても 帰る場所がない」

## 原発事故自主避難者の声

千葉県松戸市内の民間アパートで避難生活続ける高田良子さん(68歳)は、「帰りたいくても帰る場所がない」と話す。南相馬市原町区の自宅は避難している間に土台やたたみがダメになった。すき間からネズミなどの動物が侵入し、泥棒による被害も受けた。高田さんの自宅は山あいにあるため周辺の放射線量が除染後の今も高く、取り壊して新たに建てる資金もないという。

現在、高田さんは避難生活続けるかたわら、松戸市内のボランティア団体が運営する東日本大震災被災者の交流サロン「黄色いハンカチ」の副代表を務め、境遇を同じくする被災者に寄り添う。サロンでは自主避難者の切実な声にも耳を傾けるかたわら、高田さん自身、「この5年9カ月はとりあえずの毎日。いつになったら

ら、落ち着いた生活に戻ることができるのか見通しも立たない」。



るのが、現在問題になっている自主避難者に対する住宅補助打ち切りです。

## 自主避難は当然の権利

自主避難者というと、自分勝手に避難した人という誤解をしている人も少なくありません。しかし本来、政府が住むことを禁止し、移住することを保証すべき責任を果たさず、あろうことか住むことを強制するというでたらめな状況の中で、避難することは当然の権利であり、とりわけ子どもたちに対する当然の義務でもあります。自主避難者たちに対する支援を強める必要があります。